

戦略

事業を通じた社会課題解決の方向性

TOPPANグループは、グループ理念「TOPPAN's Purpose & Values」のもと、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、当社グループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX」と、事業を通じた社会課題の解決とともに持続可能性を重視した経営を目指す「SX」により、ワールドワイドで社会課題を解決するリーディングカンパニーとして企業価値向上とサステナブルな社会の実現を目指しています。その一環として、事業ポートフォリオを変革し、経営基盤の強化とESGの取り組み深化を推進しています。

2023年度を初年度とする中期経営計画において、2026年3月期には「DX」「SX」関連を含む成長事業の営業利益構成が全体の過半となるよう変革を進めています。

ESGの取り組み深化の観点では、2030年までの長期視点で、事業活動マテリアリティ「環境」「まち」「ひと」の3つのテーマおよびその注力分野「TOPPAN Business Action for SDGs」、事業活動マテリアリティ「環境配慮・持続可能な生産」「従業員の健康・働きがい」、それぞれを中期経営計画に織り込み、中期経営計画の事業ポートフォリオ変革とも連動して取り組みを進め、「ふれあい豊かでサステナブルな暮らし」の実現に貢献していきます。

マテリアリティ

マテリアリティの選定

TOPPANグループは事業を通じた社会課題解決への取り組みをさらに加速させるため、サステナビリティ活動において特に注力すべきマテリアリティ(重要課題)を選定しました。事業活動を通じて重点的に取り組むべき課題を「事業活動マテリアリティ」、良き企業市民を目指して企業活動全体で取り組む課題を「全社活動マテリアリティ」としています。

マテリアリティ選定基準

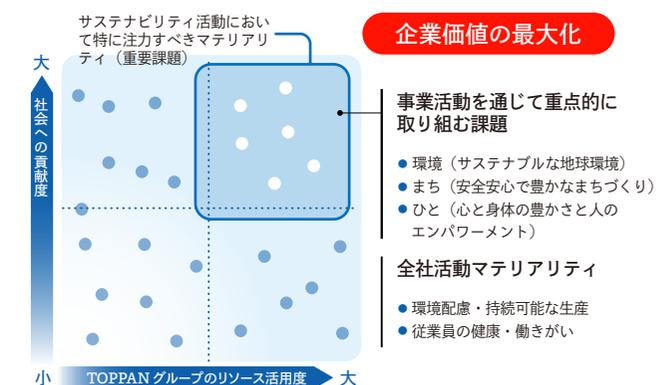
マテリアリティの選定にあたっては、「TOPPAN VISION 21」の「企業理念・経営信条・行動指針」を出発点とし、「事業領域」における市場・顧客、技術・ノウハウの視点を盛り込みながら、そこに長期的視点でグローバルな社会課題を示したSDGsの考え方を取り入れました。TOPPANグループの技術やノウハウを活用することで、新たな価値を創造し、SDGsに貢献できる課題設定となっています。

選定プロセス

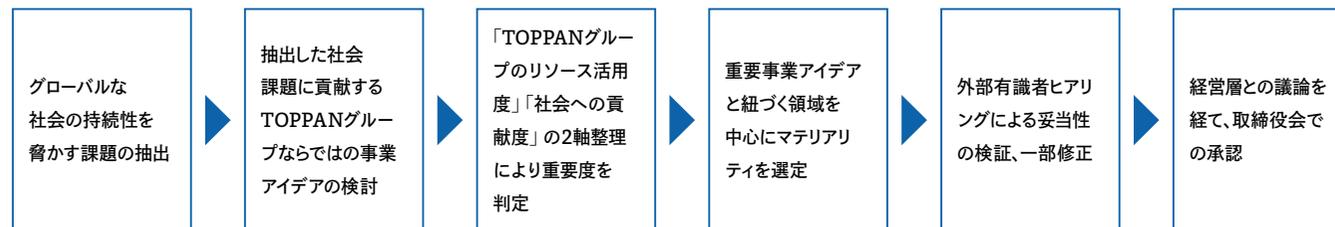
選定基準をもとに、関連部門との意見交換を通じ企業活動を網羅的に精査してマテリアリティを選定し、さらに社外有識者やステークホルダーへのヒアリングによって妥当性の検証を行いました。経営層との議論および意見交換を経て、最終的には取締役会での承認により決定しています。

社会への貢献度とTOPPANグループのリソース活用度の2軸で重要度を整理し、加えて企業と環境・社会の相互影響(環境・社会課題が当社に与える影響、企業活動が環境・社会に与える影響)を考慮し、マテリアリティを特定しています。選定したマテリアリティは、少なくとも3年に一度、中期経営計画策定のタイミングで見直しを行います。

マテリアリティの考え方



マテリアリティの選定プロセス



TOPPANグループのマテリアリティ

	テーマ	SDGsとの関係
事業活動マテリアリティ (事業活動を通じて重点的に取り組む課題)	環境 (サステナブルな地球環境)	9 産業と資源効率の改善をすすめる、12 つくばるにつる資源、13 気候変動に具体的な対策を、14 海洋資源を豊かにする、15 陸の豊かさを保つ
	まち (安全安心で豊かなまちづくり)	8 豊かになる経済を創る、9 産業と資源効率の改善をすすめる、11 持続可能な住居を創る、16 公正な社会と法の支配を
	ひと (心と身体の豊かさと人のエンパワメント)	2 健全な食生活、3 心と身体の健康を、4 質の高い教育をみんなに、9 産業と資源効率の改善をすすめる
全社活動マテリアリティ (良き企業市民を目指して企業活動全体で取り組む課題)	環境配慮・持続可能な生産	6 安全な水とトイレを世界中に、12 つくばるにつる資源、13 気候変動に具体的な対策を
	従業員の健康・働きがい	3 心と身体の健康を、5 働きがい、5 働きがい、8 豊かになる経済を創る



事業活動マテリアリティ

- 環境 (サステナブルな地球環境)
- まち (安全安心で豊かなまちづくり)
- ひと (心と身体の豊かさと人のエンパワメント)

事業活動マテリアリティの3つのグループは、それぞれが「ふれあい豊かでサステナブルな暮らし」に貢献するものです。

また各グループが相互につながることで、その活動はさらに広がっていきます。

全社活動マテリアリティ

- 環境配慮・持続可能な生産
- 従業員の健康・働きがい

全社活動マテリアリティの2つのグループは事業活動の基盤として、事業活動マテリアリティの3つのグループをしっかりと支えます。

従業員の評価

TOPPANグループでは「事業部業績評価制度」において、評価項目のひとつとして「温室効果ガス排出量削減目標」に対する達成度が設定されています。

また、「事業部業績評価制度」は、事業部を担当する事業部従業員(執行役員、管理職含む)の賞与を決める評価要素に組み込まれています。

マテリアリティの取り組みと実績

事業活動マテリアリティの取り組み

事業活動マテリアリティへの取り組みをさらに加速させるため、2020年に「TOPPAN Business Action for SDGs」を策定、公表しました。事業活動マテリアリティの中でも特にTOPPANグループがもつ独自の技術・ノウハウ、強みを発揮できる領域を中心に、2030年の社会を想定したバックキャストの考え方で、9つの注力分野を特定しました。

さらに、2021年には、注力9分野における2025年度、2030年度の目標値を定め、具体的な取り組みを加速させています。

「TOPPAN Business Action for SDGs」の概要

【環境】サステナブルな地球環境

気候変動や海洋プラスチックごみなどの環境課題に対し、環境配慮のものづくりの強みと、マーケティングプロモーションや多くのパートナーとの協働などによるコトづくりの力により、「資源循環」「温室効果ガス削減」につながる商材・サービスの開発・提供、そして新たな事業の創出に取り組み、2030年も、その先も、私たちが変わらず豊かな暮らしを続けられるように「サステナブルな地球環境」の実現に貢献します。

【まち】安全安心で豊かなまちづくり

デジタル化に伴うセキュリティリスクや国内人口減少・都市人口集中によるまちの未来にかかわる多くの社会課題に対し、高度なデジタル・セキュア技術やVRなどのメディア開発の推進により、その地域に最適な安全で利便性の高いサービスを提供し、「安全安心で豊かなまちづくり」に貢献します。

【ひと】心と身体の豊かさ与人のエンパワーメント

少子高齢化が進行する先進国での医療費増大、地球人口の増加による食糧不足、社会変化に対応する教育環境などの課題に対し、ヘルスケア関連サービスや機能性パッケージ、教育コンテンツなどの開発力やものづくりの強みを活かし、心身の豊かさを後押しするサービスや商品を開発するとともに、企業などの組織がそこに属する人々の健康をサポートするための仕組みを提供し、「心と身体の豊かさ与人のエンパワーメント」に貢献します。

9つの注力分野「TOPPAN Business Action for SDGs」策定

TOPPAN Business Action for SDGs



マテリアリティ選定におけるリスクと機会

事業活動マテリアリティ選定において、リスクと機会両面から検討の上、選定および各マテリアリティの推進を行っています。

リスク	機会	マテリアリティ
資源枯渇や廃棄物規制によるコストの増加	資源循環型ビジネス対応による競争力の増加	サーキュラーエコノミーの実現
環境法規制の強化によるエネルギーコストの増加	GHG排出削減に対応することによる市場競争力の増加	脱炭素社会の実現
環境への配慮が特に不足する製品に対する顧客など市場からの排除	環境法規制に対応した材料提供による競争力の拡大	エコプロダクツ・ソリューションの拡大
情報漏えいの危機感やデータ信頼性に対する社会要請の高まり	Webサービスに対する高度なセキュリティ技術の競争力の増加	私らしく生きられる安全な社会の創造
高齢化の拡大や過疎化による行政サービスの地域差の拡大	持続可能な街づくりや容易にアクセス可能な行政サービスへのニーズの高まり	地域に暮らす人々の生活の質向上への貢献
紛争や気候変動による人、社会、地域などの歴史的な文化、文化財の消失	世界の人々の他国、自国の歴史や文化的伝統の理解、興味の高まり	文化を「魅せる・未来に残す」への貢献
世界人口の増加に伴う食糧危機や食品ロスによる廃棄物の増加	賞味期限、消費期限の長い食品へのニーズの高まり	食品ロス削減による飢餓撲滅への貢献
教育機会の喪失による人的資本の枯渇	誰もが容易にアクセス可能な教育環境へのニーズの高まり	ハードルのない教育環境の創造
高齢化による医療費の増加や医療格差の拡大	医師不足解消や医師の働き方改革に対する要求の高まり	革新的なヘルスケアサービスによる健康への貢献

事業活動マテリアリティ:取り組み目標と実績(「TOPPAN Business Action for SDGs」の活動内容と目標)

赤文字の項目は、指標の変更もしくは目標値の修正を行った箇所 ※の目標値は過去からの累積数、それ以外の目標値は単年度としている

サーキュラーエコノミーの実現

バリア技術を核とした包材のモノマテリアル化比率

24年度 5% → 25年度 15% → 30年度 30%
(海外13%) (海外30%) (海外50%)

包材/販促資材のリサイクルスキーム確立に向けた PoC 件数*

24年度 78件 → 25年度 100件 → 30年度 120件

3Rに加え、製品の長寿命化や素材の開発により、シェアリング、回収からアップサイクルまでのしくみ等を推進し、廃棄による環境の汚染・破壊を阻止する。

私らしく生きられる安全な社会の創造

生活を豊かにするサービス数*

(メタバースやweb3時代を見据えたプラットフォーム活用)

24年度 35 → 25年度 50 → 30年度 65

セキュリティシステム技術により、一人ひとりが自らの意思で自分のデータを安全に利用できる環境を構築し、利便性とプライバシー保護を両立させるパーソナルデータ活用サービスを提供する。

食品ロス削減による飢餓撲滅への貢献

賞味期限延長に貢献するパッケージの食品総重量

24年度 26万トン → 25年度 30万トン → 30年度 40万トン

「機能性パッケージ×DX」により、賞味期限延長とともに需要・供給を最適化し、1次産業から生活者までバリューチェーン全体で食品ロスを削減する。

脱炭素社会の実現

↑温室効果ガス削減に貢献するサービス数*

24年度 55 → 25年度 60 → 30年度 80

環境に配慮した素材やしぐみの提供、省エネルギー・創エネルギー等のソリューションを提案することにより、温室効果ガス排出を削減し、地球温暖化の阻止に貢献する。

地域に暮らす人々の生活の質向上への貢献

↑地域に最適化された住民サービスを展開する自治体数*

24年度 98 → 25年度 110 → 30年度 170

全国を網羅するネットワークとデジタル技術により、その地域に最適化された住民サービスを提供し、地方都市の存続に貢献する。

ハードルのない教育環境の創造

↑学びに貢献した人数(延べ人数)

24年度 2.5千万人 → 25年度 2.7千万人 → 30年度 3千万人
(国内) (国内) (国内)
(海外) (海外) (海外)
 - 1億人

教育関連ソフトや翻訳技術等を組み合わせたプラットフォームを全世界に提供し、誰でも、いつでも、どこでも学べる社会をつくる。

エコプロダクツ・ソリューションの拡大

サステナブルパッケージの売上比率

24年度 46% → 25年度 50% → 30年度 100%

SX 重点テーマの売上高

24年度 1,419億円 → 25年度 2,000億円 → 30年度 3,000億円

GLフィルムのモノマテリアル化をはじめ、自社開発によるエコプロダクツやソリューションの拡大を図るとともに、認証制度を創設することにより、環境貢献度を見る化し広く社会と共有する。

文化を「魅せる・未来に残す」への貢献

↑文化資料・産業資料のアーカイブ数*

24年度 164件 → 25年度 190件 → 30年度 250件

文化・教育分野での経験と先端技術の組み合わせにより、有形・無形文化を保護・伝承する技術や仕組みを開発し、世界の多様性の確保に貢献する。

革新的なヘルスケアサービスによる健康への貢献

↑健康に貢献するサービス数*

24年度 36 → 25年度 50 → 30年度 80

ヘルスケア関連情報やサービスへの国や地域を超えたアクセスを可能にし、全世界の人々の健康寿命の延伸に貢献する。

TOPIC 脱炭素社会の実現

「温室効果ガス削減に貢献するサービス」の事例

I モズクのJブルークレジット® 認証を取得

海藻や海草、マングローブ林が光合成で吸収した炭素をクレジット化し、CO₂の排出分と取引できるようにしたブルーカーボン・クレジットが気候変動対策のひとつとして注目されています。

全国のモズク生産量の9割以上を占める沖縄県では、人手・後継者不足や気候変動による生産量が不安定なことや、2021年に発生した小笠原諸島の海底火山噴火による養殖場への軽石の大量漂着などが課題となっていました。

この問題を解決するため、TOPPANデジタル、沖縄県うるま市、勝連漁業協同組合は、「全国一の産地沖縄うるま市で挑む、モズクの天然採苗と海草保全による未来の漁業プロジェクト」を共同で立ち上げ、その一環として創出したモズクの「Jブルークレジット®^{*1}」の認証を国内で初めて取得しました。TOPPANデジタルは漁業DXソリューション「InnoReef®^{*2}」でモズクを生産作業の効率化・生産量の安定化を図ることに加え、次世代DX開発拠点「ICT KÔBÔ® URUMA」やその他の拠点と連携したICTによるブルーカーボン量の算定などを通じて認証取得を支援しました。

今回クレジットの創出側に回ることで21.7トン分の認証を受け、JBEを通じて販売しています^{*3}。

2030年には関連売上目標を30億円とし、今後もモズク生産量の維持・拡大や藻場保全の支援、地域の炭素循環、気候変動対策に貢献していきます。さらに、この成果を海苔やワカメ、昆布などへと順次展開していく予定です。



「ICT KÔBÔ®」で画像解析した藻場面積

※1 ジャパンブルーエコノミー技術研究組合 (JBE) が、独立した第三者委員会による審査・意見を経て、認証・発行・管理する独自のクレジットであり、一般的な国際標準とされる100年間以上の長期にわたって沿岸域・海洋に貯留されるべきCO₂の量を客観的方法論に基づき科学的合理的に算定し、これを認証・発行している

※2 TOPPANデジタルが開発した「重量管理アプリ」品質判定AIアプリ」からなる漁業DXソリューション https://www.holdings.toppan.com/ja/news/2024/02/newsrelease240226_1.html

※3 JBEのホームページ <https://www.blueeconomy.jp/>

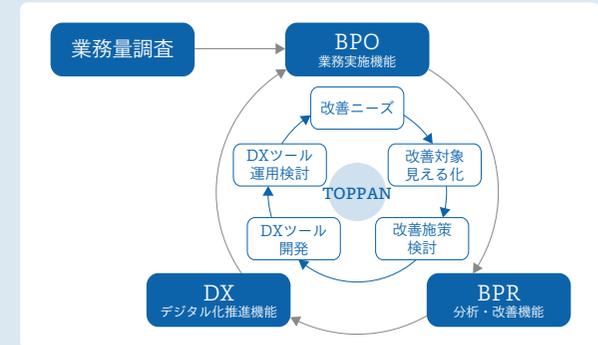
TOPIC 地域に暮らす人々の生活の質向上への貢献

「地域に最適化された住民サービスを展開する自治体」の事例

I 自治体業務を総合的に支援する「領域横断型委託モデル」

近年、地方自治体では深刻な人手不足によって、今後の行政運営に対する支障が懸念されており、DX導入など抜本的な業務改善を行う必要性に迫られています。こうした課題を解決するため、TOPPANでは独自の「領域横断型委託モデル」を活用し、自治体の業務を総合的に支援する仕組みを提供。既に、札幌市、世田谷区、福岡市、北九州市、熊本市などで優れた運用効果を上げています。

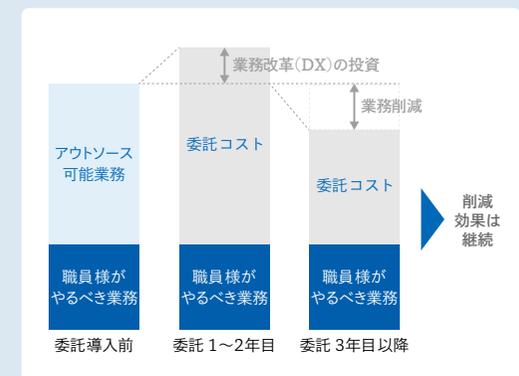
この領域横断型委託モデルでは業務を領域横断的に行うことで、単独では委託効果の薄い業務や、業務間での繁閑調整にも対応可能で、単一の業務や単独課での業務委託を超える効果が期待できます。単なるアウトソーシングではなく、BPOで業務理解を重ね、BPRで対象の見える化・施策検討を実施し、BPO運用への再度の落とし込みをサイクルで回すのも大きな特徴です。



例えば、世田谷区では、多様化する区民ニーズへ対応するため、業務量が増加傾向にあり、将来的には職員確保も難しくなる課題を抱えています。そこで各課の事業を領域横断的に集約し、委託することで全体としてコストのスケールメリットを得るとともに、区民サービスの維持・向上や業務改善・効率化を目指しました。委託にあたってはAs-Is調査およびTo-Be効果試算などを実施して業務理解を重ねた上で職員の皆さまと綿密な検討を行い、各業務で工数削減効果が現出し始めています。

TOPPANの「領域横断型委託モデル」は、行政改革のひとつの解として、全国の自治体で導入が可能です。この仕組みによって生み出された効果は、住民サービスの維持・向上へとつながるものと考えています。

業務削減効果のイメージ



TOPIC 私らしく生きられる安全な社会の創造

「生活を豊かにするサービス」の事例

誰でも気軽に使える Web3 ウォレット向け
カード型セキュリティモジュール

現在、ステーブルコインやNFTなどの暗号資産やデジタル証明書の取引・管理に用いられる多くのWeb3ウォレット*1では、リカバリーフレーズ*2と呼ばれる秘密鍵を復元する12個以上の単語を紙に書き写しオフラインで保管する必要があるなど、多くの方が煩わしさやセキュリティ面での不安を感じています。

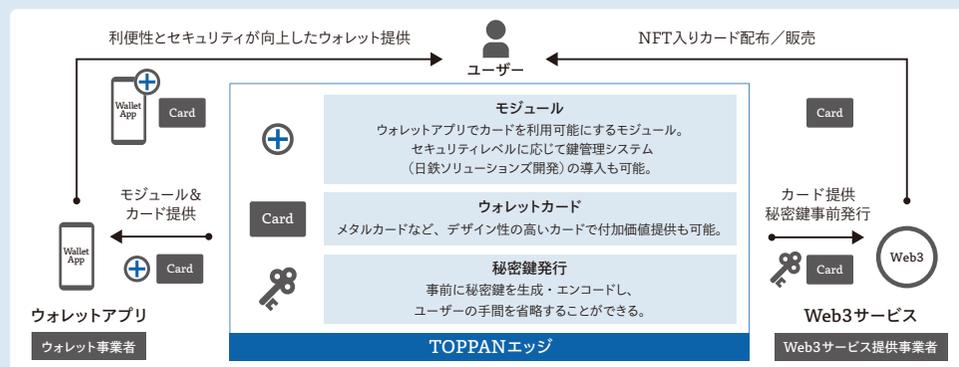
TOPPANエッジではこれまで培ってきたカード製造・発行における技術やノウハウ、個人情報を取り扱ってきた実績を活かし、Web3ウォレット向けカード型セキュリティモジュールを開発しました。カードに暗号化した秘密鍵の一部を保管するため、別途ユーザー自身が保管する必要がなく、Web3ウォレットの作成における煩わしさを解消し、暗号資産初心者にもわかりやすいウォレットの提供が可能となりました。また、決済媒体として生活者に親しみのあるカード型を採用したほか、既存のWeb3ウォレットにも組み込みが可能となっています。

このようにTOPPANグループでは、高度なセキュリティシステム技術により、暗号資産を利用する際の利便性を向上させ、投資や決済手段への制限をなくすことが、個人の選択の幅を広げ、「私らしく生きられる安全な社会の創造」に貢献すると考えています。

今後は国内外の暗号資産発行事業者、および金融・決済、通信、小売・流通事業者などを中心にデジタルトラスト分野での事業展開を行い、2028年までに関連受注含め約15億円の売上げを目指します。

※1 Web3ウォレット：暗号通貨のユーザーがデジタル資産を保管および取得できるようにするアプリケーション

※2 リカバリーフレーズ：ウォレットにアクセスできなくなった際に、再度そのウォレットにアクセスするために必要な文字列。12個以上の単語からなり、ウォレットを作成した際に生成される



TOPIC 革新的なヘルスケアサービスによる健康への貢献

「健康に貢献するサービス」の事例

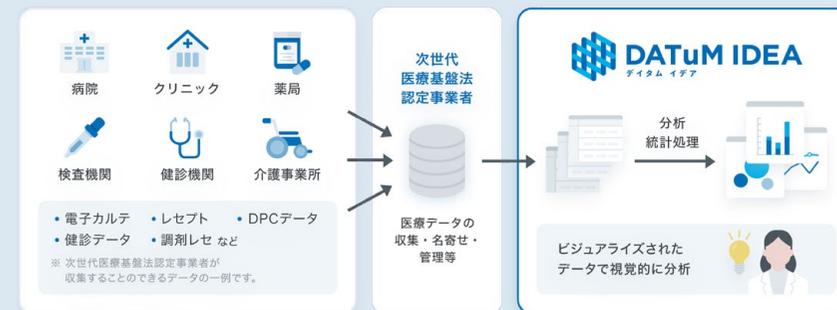
医療ビッグデータを最大限に活かす、
医療情報分析・提供サービス「DATuM IDEA®」

近年、新薬や最先端医療など、次世代の医療の進歩につながる研究開発のために、「医療ビッグデータ」が注目されています。しかし、我が国では国民一人ひとりの医療情報について、画像や数値など検査結果の利活用が十分に進んでいないのが実情です。

こうした中でTOPPANホールディングスは2022年4月、医療情報分析・提供サービス「DATuM IDEA®」を開発し、製薬会社およびアカデミア・医療機関への提供を開始しました。匿名加工された電子カルテデータを基に分析することで患者の治療に介入せず実態を分析できるようになり、医薬品開発の迅速化や医療ニーズの顕在化につなげています。

さらに2025年には、これまでの傷病・薬剤・検査などの情報に加え、手術や処置の実施履歴も時系列で閲覧でき、治療経過や治療結果に及ぼす影響のより詳細な分析が可能となりました。これにより、個別化医療が進む昨今の医療において治療実態に即した分析ができるようになります。また、電子カルテデータに診療行為ごとの費用である診療報酬点数のコスト表が記載された医科レセプトデータが加わったことにより、これまでの検査情報などを用いたアウトカム分析だけでなく、治療における費用対効果の分析にも活かすことができます。このように医薬品や医療機器などの医療技術の価値を体系的に評価し、よりエビデンスに基づいた治療・ケアを行うことで、患者一人ひとりに合わせた医療の提供が可能となります。

今後はこの「DATuM IDEA®」の提供を通じて、健康長寿の延伸と効率的な創薬を支援し、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。



全社活動マテリアリティ:取り組み目標と実績

● 環境配慮・持続可能な生産

持続可能な社会の実現に向け地球環境課題への長期的な取り組み方針を定めた「TOPPANグループ環境ビジョン2050」「TOPPANグループ2030年度中長期環境目標」に基づき、サプライチェーンを含むバリューチェーン全体で取り組んでいます。

脱炭素社会への貢献

エネルギー使用の合理化およびエネルギー管理を主とし、合わせて再生可能エネルギーの利用、普及促進に積極的に取り組み、2050年度にScope1+2および3における温室効果ガス排出の実質ゼロを目指します。

評価指標	2023年度実績	2024年度実績	2030年度目標
Scope1+2における温室効果ガス削減(2017年度比)	32.7%削減 (再エネ比率2.5%)	28.7%削減 (再エネ比率3.5%)	54.6%削減 (再エネ比率25%)
Scope3における温室効果ガス削減(2017年度比)	17.3%削減	11.2%削減	54.6%削減

生物多様性の保全

自然資本の持続可能な利用に向けて、生物多様性への脅威の縮小や世界の陸域・海域の30%保護を目指す目標に取り組み、豊かな自然の保全と社会経済活動が両立する自然共生社会を目指します。

評価指標	2023年度実績	2024年度実績	2030年度目標
用紙原料の調達における合法性100%	100% ^{※1}	79.7%(重量割合) ^{※2} 50%(社数割合) ^{※2}	2025年度 100% ^{※2}
社内外自然共生地域の保全への貢献 ^{※3}	4%	4%	10%

※1 TOPPAN株式会社

※2 TOPPANグループ全体

※3 TOPPAN株式会社および製造設備を保有する子会社の拠点面積を基準に設定

資源循環型社会への貢献

循環型社会形成を重要な経営課題と位置付け、事業活動に伴って生じる廃棄物などの排出抑制、排出される廃棄物などの再利用・再資源化により、2050年度に廃棄物のゼロエミッションを目指します。

評価指標	2023年度実績	2024年度実績	2030年度目標
廃棄物最終埋立量(2017年度比)	43.4%削減	50.0%削減	60%削減
廃プラスチックのマテリアルリサイクル率(2017年度比)	6% pt減少	1%pt減少	9%pt増

水の最適利用

安全な水は生産活動や生物多様性保全に必要な資源のため、水ストレスの高い事業所の節水対策と排水の汚染防止に取り組み、最適な水利用の実現と水質汚染防止による水質改善に貢献します。

評価指標	2023年度実績	2024年度実績	2030年度目標
水リスクの高い拠点 ^{※1} の取水量削減目標達成拠点数	0%(0件) ^{※2}	0%(0件)	50%以上(4件)
規制値超過による行政措置	0件	1件	0件

※1 水ストレス40% 超の拠点

※2 リスク評価方法見直し中

TOPIC 脱炭素社会への貢献

「Scope1+2における温室効果ガス削減」の事例

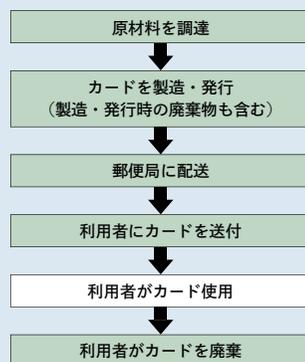
クレジットカード製造・発行においてカーボンニュートラルを実現

TOPPANグループは脱炭素社会の実現を目指し、「TOPPANグループ環境ビジョン2050」*に掲げた目標達成に向けた取り組みを推進しています。その一環として、TOPPANエッジでは、カーボンニュートラルを達成・実証するための原則、要求事項、ガイダンスを提供する国際規格「ISO 14068-1:2023」に準拠した認証審査を実施し、世界で初めてクレジットカードの製造・発行分野で認証を取得しました。

具体的には、嵐山工場および朝霞証券工場におけるデュアルインターフェースクレジットカードの製造・発行業務を算定対象に定め、カーボンニュートラルを実現するとともに、認証を受けた証明としてカードの券面に「BSI Kitemark」の記載が可能となりました。原材料の調達からカードの廃棄だけでなく、利用者への配送までの排出量を試算した結果、2024年度の温室効果ガス排出量はCO₂換算で約4,000トンでした。この排出量を相殺するためのカーボンクレジットはガバナンスや透明性、持続可能な開発目標(SDGs)への貢献度も踏まえた上で選定・購入し、相殺しています。

この取り組みで、2030年度までに原料調達、生産、流通、廃棄段階における排出量を2022年度比で10%削減し、2050年度までには73%削減することを目指しています。これからも自社工場の省エネルギー化・再生可能エネルギー化を推進し、サプライヤーエンゲージメントを強化することで、カード事業をはじめとしたあらゆる分野で温室効果ガス排出量のさらなる削減に取り組んでいきます。また、リサイクル材料を使用したカードの製造比率を高めるなど、環境配慮型ICカードのラインアップや性能をさらに拡大させ、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

* 2050年度に「温室効果ガス排出実質ゼロ」「廃棄物ゼロエミッション」を目指すことを宣言するとともに、SDGs貢献を加速させるため新たな2030年度環境目標を併せて設定



カーボンニュートラルの範囲
(緑色の項目が対象)



クレジットカードに認証マーク「BSI Kitemark」(右下)の記載が可能に

TOPIC 水の最適利用

「取水量削減目標設定」の事例

環境省「ネイチャー開示実践事業」における「目標設定」支援対象企業に採択

持続可能な社会を実現するための自然再興(ネイチャーポジティブ)に向けて、2023年9月にTNFD*1開示提言が公開されて以降、国内外で自然に関する情報開示への関心・要請が高まっています。一方で企業が自然関連の課題に取り組むにあたっては、気候変動を含む様々な環境課題とのトレードオフ/シナジー関係を総合的・科学的に把握する必要があります。国内企業の多くがその具体的な「目標設定」に課題を持っている中、TOPPANグループは環境省が実施する「気候関連財務情報開示を活かした自然関連財務情報開示支援モデル事業(通称:ネイチャー開示実践事業)」における唯一の「目標設定」支援対象企業に採択されました。

TOPPANグループでは今回の目標設定にあたり、SBTs for Nature*2 技術ガイダンスv1.0に則り、特に「淡水の水量と水質に関する目標設定」に焦点を絞りました。目標設定に適切な拠点として、地表水の資源割合が多く、かつ生産額や取水量が多い群馬センター工場(取水源は利根川)を対象とし、流域全体の評価を行いました。本事業の成果として、当該ガイダンスに則った適切な目標は、水量については2029年に利根川流域からの取水量を2023年度比削減率8%とすること、水質については栄養塩濃度を目標設定の対象に、法令遵守と目標値の見直しを毎年行うことと結論付けました。

今回の取り組みは環境目標の具体化につなげるための大きな成果となり、今後は海外も含めた他拠点への展開も進めていく予定です。TOPPANグループの多くの拠点が地下水を水源としているため、地下水水源のガイダンス公表後は今回のノウハウを活かし、水資源の目標設定に取り組んでいきます。さらに、自社だけでなく同じ流域のステークホルダーを巻き込んで



TOPPAN群馬センター工場

水資源の持続可能な利用と管理を実施していくことが重要と考えています。

- *1 「Taskforce on Nature-related Financial Disclosures(自然関連財務情報開示タスクフォース)」の略。自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価するためのタスクフォース
- *2 自然に関する科学に基づく目標設定。企業が事業活動による自然への影響を評価し、科学的根拠に基づいた目標を設定・開示するためのフレームワーク



群馬センター工場の取水経路

📄 循環型社会形成 P134参照 >

● 従業員の健康・働きがい

中長期の重点施策である事業ポートフォリオ変革に向け、DX事業の推進・生活系事業の海外展開(SX事業・グローバル事業の展開)・新事業の創出に注力しています。これを支える人財の確保や育成を重要な経営課題と認識し、TOPPANグループの中長期的な価値創造に資する「人財」への投資や様々な人事諸施策を推進しています。

人財開発プログラムの構築

多彩な人財開発プログラムの実施や、人財のグループ内流動化施策を展開し、事業ポートフォリオ変革を支える人財の確保・育成に努めています。また、次世代を担う経営者人財の育成のためのプログラムも展開しています。

評価指標	2023年度実績	2024年度実績	2025年度目標
Erhoeht-X®従事人財*	5,664名	5,941名	6,000名

※「Erhoeht-X®(エルヘートクロス)」とは、TOPPANグループが全社を挙げ、社会や企業のデジタル革新を支援するとともに、当社自体のデジタル変革を推進するコンセプトです

※ 集計の見直しに伴い2023年度の数値を修正しました

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

違いを変革の原動力に変えていくダイバーシティ & インクルージョンを重要視し、女性活躍や性の多様性に関する取り組みを推進するとともに、従業員の仕事と育児、介護の両立を支援する施策を実施しています。

【ジェンダー格差の解消】

評価指標	2023年度実績	2024年度実績	2025年度目標
管理職に占める女性管理職比率*	12.3%	12.9%	14.7%

※ TOPPANグループ全体(海外含む)

評価指標	2023年度実績		2024年度実績		2030年度目標
男女別管理・監督職者比率※1	女性0.81:男性1.00		女性0.79:男性1.00		男女間の格差をなくす
男性社員の育児休業取得率※2	88.6%		88.8% <input checked="" type="checkbox"/>		80.0%
10年在籍率の男女別割合※3	女性1.00: 男性1.00	2012年度入社 女性0.86:男性1.00	女性1.04: 男性1.00	2013年度入社 女性0.95:男性1.00	男女差をなくす
		2013年度入社 女性0.95:男性1.00		2014年度入社 女性1.24:男性1.00	
		2014年度入社 女性1.24:男性1.00		2015年度入社 女性0.97:男性1.00	

※1 2024年度実績は、TOPPAN株式会社において2025年3月末現在在籍する2006年～2015年の定期採用者のうち管理・監督職者の割合から算出、男性管理・監督職者比率を1とした場合の男女の管理・監督職者比率の差異

※2 2024年度実績は、TOPPAN株式会社において2024年度(2024年4月～2025年3月)に子が生まれた男性社員を分母、当該年度に育児休業を取得した男性社員を分子として算出(公表義務化の法令に合わせた取得率の算出方法)

※3 2024年度実績は、TOPPAN株式会社において2013年～2015年度定期採用者(高専卒・大卒・院卒)の、それぞれ入社10年後在籍率の平均を算出、男性在籍率を1とした場合の男女の在籍率の差異

【仕事と育児の両立支援】

評価指標	2023年度実績	2024年度実績	2030年度目標
はぐくみアートサロン参加率*	13.6%	30.7%	45.0%
はぐくみセミナー管理職受講率*	75.1%	97.0%	100%
はぐくみサークル参加率*	9.3%	12.3%	10.0%

※ TOPPAN株式会社単体

[📖](#) ダイバーシティ & インクルージョン 仕事と育児の両立支援 P61参照 >

従業員の Well-being

多彩な能力・キャリアをもつ人材を活用するため、TOPPAN版ジョブ型人事処遇制度を導入し、企業価値向上と従業員のモチベーションを一致させる新たな制度設計を進めています。また、従業員や家族の健康づくりや、従業員一人ひとりの心と身体のコンディション向上のための各種プログラムを実施しています。

【従業員エンゲージメント】

評価指標	2023年度実績	2024年度実績	2025年度目標
エンゲージメントスコア* (2021年度比)	0.3pt向上	0.4pt向上	対象をグローバルに拡大するにあたり見直し中
健康リスク値* (2021年度比)	1.0pt改善	2.0pt改善	6.0pt改善
コンディション危険判定* (2021年度比)	2.2pt改善	0.0pt改善	4.0pt改善

* 国内の連結TOPPANグループ各社

【重症化予防】

評価指標		2023年度実績	2024年度実績	2030年度目標	
従業員	重症化リスク*	肥満リスク	28.0%	28.7%	20.0%
		高血圧リスク	10.8%	10.7%	8.0%
		糖尿病リスク	10.3%	10.8%	8.0%
		脂質リスク	28.7%	29.0%	28.0%
	検診*	婦人科検診受診率	78.7%	74.9%	75.0%
家族	検診*	家族特定検診受診率	83.5%	83.8%	95.0%

* TOPPAN株式会社単体

TOPIC ダイバーシティ&インクルージョンの推進

「管理職に占める女性管理職比率」の事例

さらなる女性活躍推進に向けたプログラム「Torch Light」

Torch Light 

わが国において女性活躍推進が重要施策となっている中、TOPPANグループでも違いを変革の原動力に変えるD&Iを重視してきました。しかし、現実には女性社内取締役比率・管理職比率は、なでしこ銘柄選定企業の平均を下回る結果となっています。そこで2024年度より、女性の上位管理職層、女性経営層の輩出に向けた取り組みの強化策として、女性管理・監督職を対象としたプログラム「Torch Light(トーチライト)」を開始しました。

このプログラムは、ゲストスピーカーとのトークセッションや参加者同士のディスカッションなどの「ネットワーキング」、その成果を具体的な提言へとつなげる「プロポーザル」、経営層による参加者への「メンタリング」から構成されています。「ネットワーキング」では、対話を通じて、女性が組織の中でパフォーマンスを発揮することを阻む「足かせ」について考え、言語化し、自身や次世代のために必要な変化を模索します。「プロポーザル」では、ネットワーキングで得られた発見を提言にまとめ、執行役員会で報告し、社内で公開します。「メンタリング」では「スポンサーシップ研修」を受講した経営層がメンターとなり、ネットワーキングの対象者からメンティー希望者を募り、メンタリングを実施するなど、次世代の女性経営者育成に向けた支援を実施します。

こうした取り組みを通じて、女性のキャリアアップの阻害要因を解消し、課題を経営判断に活用するほか、社内エンゲージメント向上にもつながっていくものと考えています。今後もグループ内で対象者を拡大しながら取り組みを継続していきます。



[ダイバーシティ&インクルージョン P63参照 >](#)

エンゲージメント

基本的な考え方

TOPPANグループは、ステークホルダーの皆さまに対して自らの意見を発信し、適切な情報開示を行うとともに、皆さまの声に耳を傾け、建設的な対話を通じて相互理解を深めていくことが大切であると考えています。また近年、国内だけでなく世界各地で事業を拡大していることから、そのバリューチェーンは年々グローバル化が進んでいます。こうした中で私たちが持続可能な成長・発展を続けるためには、変化する社会からの要請や多様化するステークホルダーの皆さまからの期待やニーズを把握し、企業活動に反映していくことが重要です。

この考えのもと、TOPPANグループは事業活動に特に影響を与えるステークホルダーとして、お客さま、ビジネスパートナー、従業員、株主・投資家、社会・地域社会、行政・自治体といった皆さまとのコミュニケーションの強化に努めています。これらのエンゲージメントの内容は、担当部門や各種委員会などを通じて、経営層にフィードバックされています。

TOPPANグループは今後も各国・地域の法令遵守、多様な文化を尊重しながら、グループ全体でエンゲージメント強化の施策を推進してまいります。

活動実績

● お客さまとのかわり

TOPPANグループは、創業以来、お客さまのご要望に真摯に対応し、高品質な製品・サービスの開発・提供を通じてご満足いただき、ご信頼をいただけるよう努めてきました。品質の向上と安全性の確保については、全ての工程で品質づくりに取り組む「総合品質保証」の考え方のもと、サプライチェーン全体を通じて取り組んでいます。

また、多様化・高度化するお客さまニーズを迅速に把握し、製品・サービスの改善、改良および開発に積極的に取り組む一方、お客さまの声を製品・サービスの向上に役立てるため、継続的にお客さま満足度調査を実施しています。調査は製品の品質だけでなく、営業・技術などの総合的な視点で構成されています。調査結果は各担当部門にフィードバックし、継続的に改善に取り組むとともに、より質の高いサービスの提供と顧客満足度の向上につなげています。

総合顧客満足度推移(セキュアメディア関連)
(「満足」と「やや満足」の合計)



※ 評価は「満足」「やや満足」「どちらでもない」「やや不満足」「不満足」の5段階で実施
 ※ 目標は、「満足」「やや満足」の割合について前年度以上、としております
 ※ 2020年度～2024年度のデータ対象範囲は、セキュアメディア関連事業において提供しているサービスのうち90.9%の品種をカバーしております

● ビジネスパートナーとの信頼関係構築

TOPPANグループは、持続可能な調達(サステナブル調達)活動を推進するためには、ビジネスパートナーの皆さまとの協力関係、信頼関係が重要かつ必要不可欠であると認識し、ビジネスパートナーの皆さまとの継続的なコミュニケーション強化を図っています。

「TOPPANグループ サステナブル調達ガイドライン」をサプライチェーン全体に周知し、運用し、監査、是正するサイクルを回すプロセスにおいて、ビジネスパートナーの皆さまと継続的に対話し、相互理解を深めています。また、取引の透明性・公平性を高め、より深い信頼関係を築くことを目的に、全てのビジネスパートナーが利用できる通報窓口として「サプライヤーホットライン」を設置しています。さらに、調達部門が「TOPPANグループ サステナブル調達ガイドライン」にある「調達基本方針」に沿った適正な対応ができているかについて、ビジネスパートナーへの聞き取り調査(モニタリング)を実施しています。

2022年9月に公表した「パートナーシップ構築宣言」では、ビジネスパートナーの皆さまとの連携・共存共栄を進め、新たなパートナーシップを構築するための重点項目を定めました。

🌐 [パートナーシップ構築宣言](#) >

https://www.holdings.toppan.com/assets/ja/pdf/our-corporate-approach/toppan_s_partnership.pdf

📄 [サプライチェーンマネジメント P74参照](#) >

● 従業員とのかかわり

「人間尊重」「労使パートナーシップ」の考え方

TOPPANグループでは「企業は人なり」という信念のもと、従業員が「やる気」「元気」「本気」で仕事に取り組むことができる環境の整備を進めています。「従業員の健康・働きがい」を第一に考え、事業所ごとに様々な取り組みを労使や健康保険組合などと一体になって行っています。労使共催レクリエーションや健康増進活動も含めた様々なイベントの実施、社内部活動の推進などを通して、コミュニケーションの活性化やグループの一体感醸成に取り組んでいます。



社内部活動



健康増進イベント

従業員エンゲージメント調査を実施

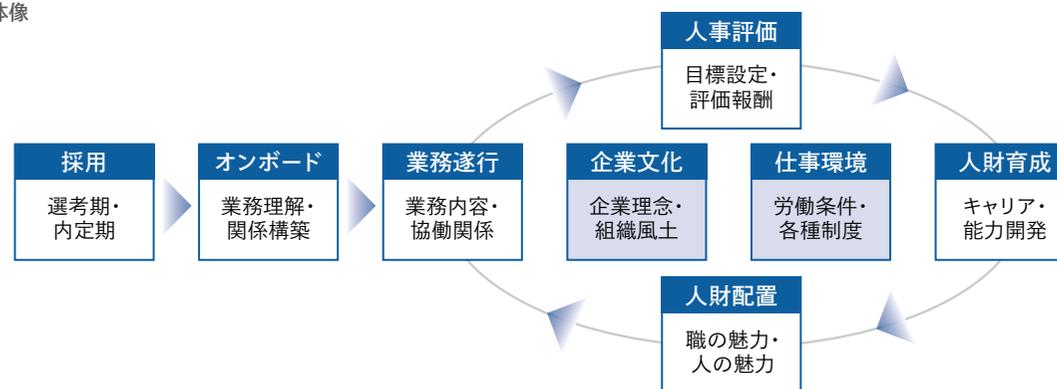
TOPPANグループでは、サステナビリティ経営のあるべき姿として「社会的価値創造企業」を掲げており、その推進におけるマテリアリティのひとつとして「従業員の健康・働きがい」を選定しています。

経営戦略の実現に向けて、従業員エンゲージメントを高める取り組みにより、従業員がやりがいや働きがいを感じ、主体的に業務に取り組める環境を醸成することで、人材活用の基盤を整え、TOPPANグループの業績向上、ひいては企業価値向上につなげることが重要と捉えています。

そこで、従業員エンゲージメントの状況を把握するためのサーベ

イを2021年度より導入し、グループ会社を含めた44社30,925名を対象に実施し、上記の目的の実現に努めています。このサーベイでは、組織で社員が体験する領域(16領域・図参照)について「期待と実感のギャップ」を調査分析することにより、従業員エンゲージメントを向上させる、または阻害する原因を洗い出し、的確な施策の検討・実施・効果検証することを目指しています。本調査を通じて明らかになった社員からの声をもとに、各現場へのフィードバック、また改善に向けたプランを検討し取り組みを行っています。また結果を執行役員会議にて共有するなど経営と現場が連携し、組織課題の解決に向けたアクションを推進しています。

調査内容・全体像



<抽出された課題と具体的な取り組み>

従業員エンゲージメント調査を通じ、TOPPANグループでは、主に以下の課題が抽出されました。

・「目標設定」

目標達成～達成支援を通じた適切な動機付けが求められる

・「キャリア」「職の魅力」

仕事に対する意味付けを行い、従業員のキャリア支援を行う必要がある

上記課題に対し、TOPPANグループでは以下のような人財活用の改善施策に取り組み、従業員のやりがいを高め、主体性を向上させることで、業績向上の実現を目指しています。

- ① 一般従業員、管理職ともに目標管理制度(MBO)の運用を強化し、上司との対話を通じ目標設定の納得感を高めた上で、その達成に向けた動機付けにつなげる。
- ② 各部門の業務内容やMVV(ミッション・ビジョン・バリュー)・コンピテンシーを明確に記述した「お仕事図鑑」の作成・公開により、TOPPANグループでのキャリアと職の魅力の訴求を促す。
- ③ 常設型社内公募制度「ジョブチャレンジ制度」を導入し、ジョブマッチングを図ることで、自身が描くキャリアビジョンを実現し、キャリア支援を行う。

各職場において課題の把握・改善方法の検討・改善施策のアクション・効果検証のPDCAサイクルを継続的に取り組んでいくことによって従業員エンゲージメントを高め、さらなる企業価値向上につなげることを期待しています。

今後の課題としては、2025年度に海外売上比率が40%超に達することが見込まれることから、グローバルを視野に共通のエンゲージメント調査を実施することを目指しています。

2024年度エンゲージメント調査の実施概要

調査対象	TOPPANグループ 44社 社員30,925名
回答者数(回答率)	28,698名(92.8%)
調査期間	2024年11月19日～2024年12月24日
設問内容・設問数	業務遂行、人事評価、人材育成、人材配置、仕事環境、企業文化 合計6項目、12領域、108問 ※2024年度入社のみ、採用、オンボーディングの2項目4領域を追加し、合計133問
エンゲージメントスコア	70.2(2021年度比+0.4) 〈新中期経営計画 2025年度中期目標〉 対象をグローバルに拡大するにあたり見直し中 ※参考スコア 製造業平均64.9 ※当スコアは組織状態を表す指標で、期待/実感がともに高く、ギャップが小さい場合、数値が最大化する(株式会社HRBrain EXIntelligenceサービスを利用)

● 株主・投資家とのコミュニケーション

TOPPANグループは、株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係構築を重要と考え、投資判断に必要な企業情報を適時・公平・継続的に提供しています。また、制度的な情報開示にとどまらず、自主的な情報開示を充実させ投資家の理解を促すとともに、建設的な対話を通じて相互理解を深めています。

アナリストや機関投資家に対し、四半期ごとに決算説明会を開催しています。2024年度も昨年度に引き続きIR-Dayを実施し、各セグメントの責任者である役員から、事業概要・戦略・事業計画などを説明しました。2025年度においては、事業セグメントごとに事業戦略説明会を開催しております。また、アナリストや機関投資家を対象とした施設見学会なども実施し、TOPPANグループの事業理解促進に努めています。

その他、個別取材対応やスモールミーティングの開催、証券会社主催のカンファレンスへの参加、海外IRなど、機関投資家との直接面談を行い、業績や戦略の説明だけでなく、TOPPANグループに対する市場からの意見の把握も進めています。これらの面談にはマネジメントも参加し、資本市場との対話の充実を図っています。

ESGに関するテーマの対話にも積極的に取り組み、それらを通じて得た機関投資家の意見を経営に反映しています。こうした取り組みを継続することで、2024年度のアナリスト・機関投資家との面談実績は年間約300件となり、株主・投資家とのエンゲージメントを強化しております。

このような開示～対話～経営へのフィードバックのサイクルを回すことで、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指しています。

ステークホルダーエンゲージメント

● エンゲージメントのテーマと活動事例

お客さま	
安全・安心な製品・サービスの開発・提供	
<ul style="list-style-type: none"> ● 全国品質保証部門会議を中心とした品質の維持・改善活動 ● 情報セキュリティ管理徹底による個人情報保護 ● ユニバーサルデザイン製品・サービスの提案、デザイン改善支援 ● 生活者向け自社 Web サービスを通じた暮らしに寄り添う価値提供、継続的な改善 	
製品・サービスへのご意見をいただく機会づくり	
<ul style="list-style-type: none"> ● 日々の営業活動 ● 展示会・セミナーの開催、参加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 商材展示スペースへのご招待
社会的価値創造に向けた共創イノベーション	
<ul style="list-style-type: none"> ● 産学官連携による実証事業などの取り組みへの参画 ● オープンイノベーションプログラムの実施 ● 「Erhoeht-X® (エルヘートクロス)」によるデジタル化の提案・推進 ● 環境配慮型製品・サービスの提案 ● 「印刷テクノロジー」による社会価値創造提案スペース「PLAZA21」 ● 未来の生活者のくらし共創空間「L・IF・E (ライフ)」 	
ビジネスパートナー*	
サステナブル調達のための取り組み	
<ul style="list-style-type: none"> ● TOPPANグループ サステナブル調達ガイドラインの協働推進 ● 通報窓口「サプライヤーホットライン」の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権リスク調査 ● 製品含有化学物質の管理 ● ビジネスパートナー向けBCPアンケート・勉強会 ● 紙の原料となる木材の合法性調査
公正かつ公平な取引機会の提供	
<ul style="list-style-type: none"> ● 取引基本契約・売買基本契約書の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ● 調達活動に関するビジネスパートナーへの聞き取り調査

* サプライヤーや協力会社を「ビジネスパートナー」と表記しています

従業員	
多様な人財の活躍支援	
<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ & インクルージョン推進方針の拡充、トップのコミットメント ● ダイバーシティマネジメント、アンコンシャスバイアス対策などのプログラム実施 ● 柔軟な働き方の実現に向けた各種勤務制度 ● キャリア申告、社内公募の実施 	
グループ内の各種情報共有	
<ul style="list-style-type: none"> ● 社長メッセージ発信 ● グループ社内報「CONVEX」「CONVEX Online」「CONVEX International」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員への各種アンケート ● グループ人財開発委員会開催・情報連携
労使のパートナーシップ	
<ul style="list-style-type: none"> ● 全社および事業所単位での経営協議会 ● 個々の課題を協議する専門委員会 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労使共催イベントの実施 ● 労使「働きがい」推進委員会
労働安全衛生に関する情報提供、メンタルヘルス対策	
<ul style="list-style-type: none"> ● 安全推進体制の推進（全国・海外事業所との情報共有ネットワーク構築、安全対策の標準化） ● 安全道場の実施、情報配信、共有化（国内外拠点での体感キャラバン、研修、定期ニュース配信など） ● 3D ストレスチェック&ケア® ● カウンセリングルームの設置 	
人権課題対策	
<ul style="list-style-type: none"> ● TOPPAN グループ・ヘルプラインの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権リスク調査
株主・投資家	
財務状況の情報開示、TOPPANグループの活動状況・計画の説明	
<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 決算説明会 ● 事業戦略説明会 ● 施設見学会 	<ul style="list-style-type: none"> ● 機関投資家個別ミーティング・カンファレンス参加・海外 IR ● 統合レポート、株主通信 ● コーポレートサイトでのIR情報開示 ● ESG評価機関からの調査対応

社会・地域社会	
ご意見・ご要望の把握	
<ul style="list-style-type: none"> ● 問い合わせ窓口の設置・対応 	
芸術文化を支援する活動	
<ul style="list-style-type: none"> ● 印刷博物館 ● TOPPAN ホール ● グラフィックトライアル 	
地域の環境を守る活動	
<ul style="list-style-type: none"> ● 定期的な周辺地域の美化・清掃活動 ● 生物多様性イベント 	
地域との交流	
<ul style="list-style-type: none"> ● 工場見学会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内イベントへの招待
NGO / NPOとの協業	
<ul style="list-style-type: none"> ● 識字能力向上支援「TOPPANチャリティーコンサート」 ● 障がい者自立支援「可能性アートプロジェクト」 ● SDGs 教育支援「ミライーね!」 	
行政・自治体	
防災の取り組み	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域防災・消防活動への参加 	
地域活性化の取り組み	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本業を通じた行政支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域祭事への参加
社会課題の解決や政策推進のための情報提供	
<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・まちづくりに関する講演会等の実施 ● 政府統計など、調査・アンケートへの協力 ● 官公庁・自治体への技術紹介や関連イベントの開催・参画 	